神戸市障がい者プランの進捗状況<令和5年度 PDCA評価>

- ・第6期神戸市障がい福祉計画
- ・第2期神戸市障がい児福祉計画

2024年7月 福祉局 障害福祉課



神戸市障がい者プランとは

神戸市障がい者プラン(以下、「本計画」という)は、障害者基本法第11条第3項で規定されている「市町村障害者計画」と、障害者総合支援法第88条第1項の規定に基づく「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定するものです。国の基本指針(令和2年厚生労働省告示第213号)に即した内容にするとともに、国の「障害者基本計画(平成30年3月)」および、兵庫県の「ひょうご障害者福祉計画(平成27年3月)」「第6期兵庫県障害福祉推進計画(令和3年3月)」とも整合を図りながら策定します。

本計画においては、第2部を「市町村障害者計画」にあたる「神戸市障がい者保健福祉計画」とし、本市の障がい福祉施策の理念や施策の方向性を示したものとします。第3部は「市町村障害福祉計画」「市町村障害児福祉計画」にあたる「第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画」とし、具体的なサービスについて見込み量と確保の方策を示します。

なお、「神戸市障がい者保健福祉計画2020」においては、指標を設定しPDCA を行っていましたが、本計画においては、 全体の指標として「第6期神戸市障がい福祉計画・第2期神戸市障がい児福祉計画」の中で目標設定を行います。

評価について

各項目の評価(Check)については、以下の4段階での評価を行います。

成果目標について

1. 1	目標® 実績®		評 価 および 改 善			
指 標	令和5年度末まで	令和3~5年度	最終評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🕒		
1)福祉施設の入所者の地域生活の	移行			(神戸市障がい者プランP.29)		
障害者支援施設から地域生活への 移行者数	地域移行者数 79人以上	合計 90 人 令和5年度:39人 令和4年度:23人 令和3年度:28人	Α	市内9箇所に配置する地域支援機能強化専門員を中心としながら、地域相談支援(地域移行・地域定着)を行う一般相談支援事業所と連携し、「体験型グループホーム」の活用や地域住民・入所施		
施設入所者数	※数値目標は設定 しない	令和5年度:1,269人 令和4年度:1,291人 令和3年度:1.308人	※数値目標を設 定していないた め評価しない。	設等への普及・啓発活動を行い、地域での生活を希望する障害者 の地域移行・地域定着を支援していきます。		
2)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築 (神戸市障がい者プランP.30)						
退院後1年以内の地域における 平均生活日数【新】	※数値目標は設定 しない	この指標は都道府県に対して設定するよう 示された項目であり、今後の実績数値に関 しても国から都道府県に対してのみ示され る予定。	※数値目標を 設定していな いため評価し ない。	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合いが包括的に確保された体制について今後も計画的に推進する観点から、地域生活支援連携体制整備を評価する指標として、精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数を成果目標として設定されました。引き続き、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進に取り組みます。		
入院後の退院率	6ヶ月 86%以上	医療保護入院患者の入院後 (各年6月に入院届出があった患者) ●3か月時点での退院率 令和5年度:73.2% 令和4年度:65.5% 令和3年度:73.7% 令和2年度:72.1% ●6か月時点での退院率 令和5年度:87.4% 令和4年度:88.8% 令和3年度:89.5% 令和2年度:91.2% ●1年時点での退院率 令和5年度:94.7% 令和4年度:96.0% 令和3年度:93.8% 令和2年度:95.8%	Α	令和5年度の1年以上の長期在院者数は1,383人であり、令和2年度の1,630人から247人減少しました。内訳では、65歳以上の長期在院者数は147人減少の837人(令和2年度:984人)、65歳未満は100人減少の546人(R2年度:646人)でした。コロナ禍が落ちつき退院支援がより行えるようになったことや、地域移行・地域定着支援を担う一般相談支援事業所の増加、それに伴う地域移行・地域定着支援サービス利用者の増加などにより長期在院者数は減少していますが、目標には届きませんでした。今後もさらに精神障害にも対応した地域包括ケアシステムづくりを進めるため、協議の場の設置等、他分野とのさらなる連携によ		
長期在院者数(1年以上)	65歳以上 737人以下 65歳未満 489人以下	各年6月長期在院者数(1年以上) 令和5年度:1,383人(前年度比30人減) (65歳以上837人/65歳未満546人) 令和4年度:1,413人(前年度比 127人減) (65歳以上841人/65歳未満572人) 令和3年度:1,540人(前年度比 90人減) (65歳以上916人/65歳未満624人) 令和2年度:1,630人(前年度比 31人増) (65歳以上984人/65歳未満646人)	С	り、入院患者への退院支援及び退院後の地域定着支援の体制を強化します。また、精神科病院への積極的な介入により、病院の状況に応じた退院促進支援を進めていきます。 このほか、引き続き、コーディネーターを配置し、事業所へのスーパーバイズを行うとともに、地域移行・地域定着推進のための連携会議・検討会、研修会等を開催します。また、関係機関同士の顔の見える関係を作り、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着を積極的に進めていきます。		

指標	目標®	実 績 ⑩		評価 および 改善	
1日	令和5年度末まで	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🗛	
3) 地域生活支援拠点等が有する	機能の充実			(神戸市障がい者プランP.31)	
地域生活支援拠点等の整備	各区に整備 (9か所)	令和4年3月時点 9ヶ所 (全区設置)	Α	平成30年度から令和2年度にかけて、各区1ヶ所への設置が完了しました。今後とも、神戸市地域自立支援協議会において年1回評価を行い、必要な機能の検討を実施します。	
運用状況の検証および検討【新】	年1回以上実施	令和5年度:達成 令和4年度:達成 令和3年度:達成 (神戸市地域自立支援協議会で、運用 状況の検証および検討を行った。)	Α	令和3年度から令和5年度にかけて、神戸市地域自立 支援協議会において、各拠点の運用状況の検証および検 討を実施しました。今後も継続して、年1回以上の評価 を行います。	
4) 福祉施設から一般就労への移	行等			(神戸市障がい者プランP.31~32)	
福祉施設からの就労移行者数	390人以上 うち、 就労移行支援事業 【新】249人以上 就労継続支援A型 【新】 46人以上 就労継続支援B 【新】 95人以上	福祉施設からの就労移行者数 令和5年度:353人 令和4年度:318人 令和3年度:255人 うち、就労移行支援事業 令和5年度:200人 令和4年度:214人 令和3年度:159人 うち、就労継続支援A型 令和5年度:41人 令和4年度:31人 令和3年度:37人 うち、就労継続支援B型 令和5年度:77人 令和4年度:60人 令和3年度:51人	Α	就労移行者数について、令和3年度は新型コロナウイルスの感染状況により施設外就労や実習が制限された影響を受けましたが、令和4年度から回復傾向となっています。定着支援事業所利用者の就労定着率は高く推移しており、事業効果は明確に表れているものの、就労移行者の認識が進んでいないことから定着支援事業者利用者数は減少しています。 引き続き、しごとサポートを中心とした地域の関係機関の連携が強化を地域ネットワークの形成に努め、ません	
一般就労移行者のうち 就労定着支援事業者の利用者割合【新】	福祉施設から一般 就労に移行する者 のうち7割以上が 利用	令和5年度:40.4%(達成率:57.6%) 令和4年度:51.3%(達成率:72.9%) 令和3年度:50.3%(達成率:71.3%)	С	細やかな就労支援体制づくりを整えるとともに、事業者 の障がい者雇用への理解が進むよう、市内の企業に向け た障害者雇用促進のためのプロモーションを実施します。 また、離転職を繰り返すことなく安定した就労を継続 するためには就労定着支援がより重要であるため、福祉 施設(就労継続・就労移行)や利用者へ、職場定着支援	
就労定着率8割以上の就労定着支援 事業所割合【新】	事業所全体の 7割以上	令和5年度:73.3% 令和4年度:92.3% 令和3年度:84.6%	A	加設 (税力権税・税力を打) (2利用省へ、戦場定省文援 利用の啓発を行います。	
5					

IV 125	目標®実績®			評価 および 改善
指 標	令和5年度末まで	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🖟
5)障がい児支援の提供体制の整備	講等			(神戸市障がい者プランP.32~33)
児童発達支援センターの設置	※目標は設定しない	令和5年度:8か所 令和4年度:8か所 令和3年度:8か所	※目標を設定していないため評価しない。	令和3~令和5年度で、児童発達支援センター数は変わりませんでした。今後も、療育体制の構築に向け支援を検討していくとともに、児童発達支援センターで提供される支援内容の充実に向けた取り組みを進めます。
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	※目標は設定しない	保育所等訪問支援事業所数 令和5年度:31か所 令和4年度:25か所 令和3年度:21か所	※目標を設 定していな いため評価 しない。	令和3~令和5年度で、保育所等訪問支援事業所は10か 所増となりました。引き続き、保育所や学校等と円滑に関 わることができるよう、当該支援制度に対する関係機関へ の周知を進め、保育所等訪問支援事業所数の増加につな げます。
重症心身障がい児を支援する児童発達 支援事業所の確保	※目標は設定しない	令和5年度:11か所 令和4年度:11か所 令和3年度:11か所	※目標を設 定していな いため評価 しない。	令和3~令和5年度で、重症心身障がい児を支援する児 童発達支援事業所数に変化はありませんでした。引き続き、 児童発達支援事業所の確保に努めるとともに、今後は、居 宅訪問型児童発達支援の周知および事業所の確保にも努 め、重症心身障がい児を支援する取り組みを進めます。
重症心身障がい児を支援する放課後等 デイサービスの確保	※目標は設定しない	令和5年度:16か所 令和4年度:16か所 令和3年度:18か所	※目標を設定していないため評価しない。	令和4~令和5年度で、重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数は変わりませんでした。今後は、地域間バランスも考慮しながら、医療的ケアが必要な重症心身障がい児も含めた受け入れ促進のための取り組みを進めます。
医療的ケア児支援のための関係機関の 協議の場の設置	※目標は設定しない	「神戸市療育ネットワーク会議/医療的ケア児の支援施策検討会議」の開催 令和5年度:1回開催 令和4年度:2回開催 令和3年度:1回開催	※目標を設 定していな いため評価 しない。	医療的ケア児に関わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関及び行政担当者が、支援の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を行っています。今後も引き続き開催し、支援体制の充実を図ります。
医療的ケア児等に関する コーディネーターの配置【新】	複数人配置	R5年度:45人(30事業所) R4年度:29人(21事業所) R3年度:4人(1事業所)	Α	令和4年度から「兵庫県医療的ケア児等コーディネーター 養成研修」修了者が所属する事業所を「医療的ケア児等 コーディネーター配置事業所」として公表しています。 今後も引き続きコーディネーターの把握および情報発信 を通じて、医療的ケア児の支援体制の充実を図ります。 (令和5年度養成研修修了者24人(22事業所) 公表の同意を得られた事業所を令和6年度中に公表予定)

IV III	目標®	実 績 🛈		評 価 および 改 善
指 標	令和5年度末まで	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🖟
6)相談支援体制の充実・強化等				(神戸市障がい者プランP.34)
総合的・専門的な相談支援の実施および 地域の相談支援体制の強化を実施する 体制の確保【新】 ※目標は設定しない		障害者相談支援センターにおいて、地域の障害者の相談を受け、障害福祉サービスにつなぐことのできる体制が整っている。また、基幹相談支援センターにおいて、人材育成のための研修等、相談支援体制の強化に向けた活動を行っている。		今後とも、障害者相談支援センターと基幹相談支援センターが連携し、人材定着や育成に向けた活動を実施することで、地域の相談支援体制の充実・強化に取り組みます。
7)障がい福祉サービス等の質を向	上させるための耳	収り組みに係る体制の構築		(神戸市障がい者プランP.34)
障がい福祉サービス等の質を向上させる ための体制の構築【新】	※目標は設定しない	研修の参加人数 令和5年度:93人 令和4年度:94人 令和3年度:88人 令和2年度:82人 事業所向け集団指導 1回/年	※目標を設 定していな いため評価 しない。	新任職員向け研修をはじめとする各種研修を実施し、障害担当職員の質の向上を目指すとともに、障害福祉サービス事業所に対しては集団指導の場等を通じて、事業所運営等における注意点等を指導しています。

障がい福祉サービス等、地域生活支援事業 における確保の方策

★独自目標 一般就労、職場定着に関して独自指標を設定し、障がいのある人の就労支援を進めます。

(神戸市障がい者プランP.36)

	目標®	実績 🗓	評 価 および 改 善		
指 標	令和5年度末	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🖟	
しごとサポートからの就職者実人数	310人	令和5年度:276人 令和4年度:278人 令和3年度:227人	В	しごとサポートの利用者にはより丁寧なアセスメントを行い面談や実習を行うことが必要です。新型コロナウイルス感染症により、企業への訪問や実習が制限された状況でしたが、就職者数・定着率は回復傾向にあります。 引き続き、地域の福祉・医療機関やハローワーク、特別	
しごとサポートが支援する職場定着率 (当該年度の1年後の定着率)	85%	令和5年度:88.8% 令和4年度:89.8% 令和3年度:89.5%	Α	支援学校などとネットワークを構築し、連携を図りながら、 就労相談や職場開拓、職場定着支援など、生活面にも配 慮した支援を推進します。 また、就労選択支援(仮称)や特定短時間労働者の雇用 率算入の影響を注視するとともに、①超短時間雇用の創 出、②ICTを活用した就労支援(在宅も含む)に取り組み、 障害特性に応じた多様な働き方の創出を推進します。	

★独自目標	グループホームの定員数に関して独自指標を設定し、グループホームの整備を進めます。
	フルーノル ムのた民然に対して知自治宗と民たし、フルーノル ムの正備を定めるす。

(神戸市障がい者プランP.37)

				1111 1111 1111	
16- 17-	目標®	実 績 🛈	評価 および 改善		
指 標	令和5年度末	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🖟	
グループホームの定員数	1,000人	令和5年度:1,595人 令和4年度:1,356人 令和3年度:1,169人	Α	グループホームの定員数について、令和5年度末までの目標を令和3年度末に達成しました。 令和6年度以降は新たにグループホーム定員数の独自目標を設定するとともに、日中支援型グループホーム定員数についても独自目標数を定め、重度障がい者の受け入れを推進します。あわせて市街地立地における整備を進めます。	

★独自目標 計画相談支援	画相談支援員数、計画相談支援事業所数に関して独自指標を設定し、相談支援事業所の体制強化を図ります。					
	目標®	実 績 🛈	実 績 🛈 ディスタ いまれる いまれる 評価 および 改 善			
指 標	令和5年度末	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🛭		
計画相談支援員数	60人増加 (令和3年〜 5年度の合計)	合計 <u>35人</u> 令和5年度:14人 令和4年度:21人 令和3年度:0人	С	令和3年度は相談支援専門員の増員が見られませんでしたが、相談支援専門員の人材確保補助事業について、より事業者が利用しやすい制度とするために令和4年度から補助要件を緩和した結果、申請が増加し専門員の増員につながりました。今後は、令和5年度より実施している「定着支援補助金」などの相談支援専門員の定着支援策により力を入れ、専門員の定着を図ります。		
計画相談支援事業所数	100事業所	令和5年度:97事業所 令和4年度:84事業所 令和3年度:79事業所	Α	令和2年度から実施している相談支援専門員の人材確保補助事業について、より事業者が利用しやすい制度とするために令和4年度から補助要件を緩和した結果、新設事業所が増加しました。今後も、自立支援協議会を活用して事業参入を働きかけるなど、事業所の増加に向けて、より一層取り組んでいきます。		

★独自目標 相談支援	事業所事業者研修受	(神戸市障がい者プランP.42)			
指標	目標®	実 績 ⑩	評価 および 改善		
7H 12.	令和5年度末	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方	」及び「今後の方策」 🖟
相談支援事業所事業者研修受講者	600人 (令和3年〜 5年度の合計)	合計 607 人 令和5年度:219人 令和4年度:201人 令和3年度:187人	今後も積極的に研修に参加 啓発するとともに、参加者の 専門員の増加に努めます。		

★独自目標 『在宅で身体障害者手帳1級かつ療育手帳Aの所持者』に対して災害時の個別避難計画を策定します。

(神戸市障がい者プランP.43)

	目標®	実 績 🛈	評価 および 改善		
指標	令和5年度末	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🖟	
重度の心身障がいのある人の災害時の 個別避難計画の策定数 (在宅で身体障害者手帳1級かつ 療育手帳Aの所持者)	600件	令和5年度末時点:113件 (令和4年度:104件) (令和3年度:99件)	D	累積作成数の増加に伴い、既作成者の更新作業もあり、 策定数が伸びませんでした。対象世帯への策定希望の確 認による必要世帯へのアプローチの効率化等、より必要 度や希望度の高い世帯からの策定等、策定数の増加を目 指します。 また、システム入力による作成を導入することで、作成 の負担の軽減を図ります。 さらに、既に医療情報登録をしている方に重点的に勧 奨を行います。	

★独自目標 理解促進研修・啓発事業および意思疎通支援事業に関する独自指標

(神戸市障がい者プランP.45)

			н ю.	(II) Title t de de title)			
	目標®	実 績 D		評価 および 改善			
指 標	令和5年度末	令和3~5年度	評価 © (事務局案)	「結果に対する考え方」及び「今後の方策」 🖟			
理解促進研修・啓発事業 ヘルプマークの配布数	24,000個 (令和3年〜 5年度の合計)	合計 26,184 個 令和5年度:9,944個 令和4年度:8,706個 令和3年度:7,534個	Α	啓発活動によるヘルプマークの理解浸透によって、取得への心理的ハードルを下げることができ、配布数は順調に推移しています。 今後も継続的な啓発活動を行うとともに、配布場所の拡充など、より取得しやすい環境整備にも取り組みます。			
意思疎通支援事業 手話啓発講座の受講者数	600人 (令和3年〜 5年度の合計)	合計 1、742 人 令和5年度:494人 令和4年度:805人 令和3年度:443人	Α	手話の認知度が広がり、聴覚障害への理解も学びたいと開催を希望する団体も増えました。幅広い年代に受講してもらえるよう、制度の周知および利用拡大に努めていきます。			

障がい福祉サービス等の見込量

1)訪問系サービス、2)日中活動系サービス・療養介護・短期入所

内容	単位	見込(量)					
134	 	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
1)訪問系サービス							
訪問系サービス	利用者数(人/月)	5,199	5,920	6.578	4,361	4,584	4,818
(合計)	延べ時間(時間/月)	154,862	168,952	185,251	139,066	145,275	154,020
 居宅介護	利用者数(人/月)	4,350	5,059	5,883	3,551	3,748	3,950
店七月 設	延べ時間(時間/月)	81,838	95,177	110,690	68,836	70,689	75,752
重度訪問介護	利用者数(人/月)	239	233	227	233	233	233
里区初门八茂	延べ時間(時間/月)	58,912	59,324	59,739	57,581	61,268	63,468
同行援護	利用者数(人/月)	513	515	516	499	514	519
1911 顶宽	延べ時間(時間/月)	11,851	11,926	12,002	10,543	10,712	10,867
行動援護	利用者数(人/月)	97	113	132	78	89	116
1」到1反设	延べ時間(時間/月)	2,261	2,525	2,820	2,106	2,606	3,933
 重度障害者等包括支援	利用者数(人/月)	0	0	0	0	0	0
里反阵古伯守己伯又扳	延べ時間(時間/月)	0	0	0	0	0	0
2)日中活動系サービ	ごス・療養介護・短期入所	i					
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	利用者数(人/月)	3,352	3,412	3,473	3,384	3,417	3,426
生活介護	延べ日数(日/月)	63,016	63,835	64,665	64,267	64,719	65,043
白 六 訓(本 / 操 4 忆 訓 (本)	利用者数(人/月)	26	24	22	35	49	45
自立訓練(機能訓練)	延べ日数(日/月)	452	410	372	590	788	746
自立訓練(生活訓練)	利用者数(人/月)	74	70	66	69	112	132
日立訓練(土沽訓練)	延べ日数(日/月)	1,608	1,585	1,563	1,126	1,554	1,893
就労移行支援	利用者数(人/月)	474	508	544	427	453	456
机刀的11又1发	延べ日数(日/月)	7,885	8,493	9,148	7,388	7,639	7,516
就労継続支援(A型)	利用者数(人/月)	930	963	997	871	937	1,100
机力性机义技(A空)	延べ日数(日/月)	17,354	17,896	18,454	16,837	17,873	20,919
就労継続支援(B型)	利用者数(人/月)	4,604	5,008	5,447	4,358	4,805	5,248
机力	延べ日数(日/月)	74,158	80,413	87,195	72,684	80,776	90,315
就労定着支援	利用者数(人/月)	210	315	472	147	167	184
療養介護	利用者数(人/月)	293	296	299	286	307	328
短期入所(福祉型)	利用者数(人/月)	981	1,084	1,198	602	673	796
应州八川(佃仙尘 <i>)</i>	延べ日数(日/月)	6,492	6,557	6,623	5,383	5,755	6,195
短期入所(医療型)	利用者数(人/月)	78	82	86	31	43	43
应州八川(区保全)	延べ日数(日/月)	241	234	228	110	221	168

3)居住系サービス等

(神戸市障がい者プランP.37)

	単位		見込(量)		実績			
内容		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	
自立生活援助	利用者数(人/月)	11	12	13	6	13	15	
共同生活援助	利用者数(人/月)	903	983	1,070	968	1,132	1,327	
施設入所支援	利用者数(人/月)	1,308	1,300	1,292	1,318	1,307	1,280	
地域生活支援拠点等の設置箇所数と地域生	設置箇所数	9	9	9	9	9	9	
活支援拠点等が有する機能の充実に向けた 検証および検討の実施【新】	検証および検討 (回/年)	1	1	1	1	1	1	

4)相談支援

(神戸市障がい者プランP.38)

1.5	単位		見込(量)		実績			
内容		R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	
計画相談支援	利用者数(人/月)	863	929	991	598	640	709	
地域移行支援	利用者数(人/月)	11	12	13	3	9	16	
地域定着支援	利用者数(人/月)	23	24	25	34	66	39	

5)障がい児福祉サービス

(神戸市障がい者プランP.39)

.	単位		見込(量)			実績	
内容	里位 	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
 	利用児童数(人/月)	1,513	1,656	1,793	1,588	1,738	1,922
汽里光连又按 	延べ日数(日/月)	16,387	17,936	19,420	16,933	17,755	19,527
医療型児童発達支援	利用児童数(人/月)	2	3	4	1	2	2
医保空汽里光连义按	延べ日数(日/月)	5	6	8	6	12	13
放課後等デイサービス	利用児童数(人/月)	3,357	3,593	3,841	3,502	3,889	4,276
放床後等アイリーとス	延べ日数(日/月)	43,020	46,044	49,222	46,257	49,633	53,707
保育所等訪問支援	利用児童数(人/月)	121	159	210	146	219	256
体目別等初问义拨	延べ日数(日/月)	189	248	325	246	389	504
日中計明刊旧辛及海士福	利用児童数(人/月)	3	7	10	1	1	1
居宅訪問型児童発達支援	延べ日数(日/月)	15	35	50	1	1	3
福祉型障害児入所施設	利用児童数(人/月)	26	26	26	23	25	24
医療型障害児入所施設	利用児童数(人/月)	21	36	36	19	19	25
障害児相談支援	利用児童数(人/月)	140	190	245	59	167	212
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数【新】	配置人数(人)	3	6	9	4	29	45

(神戸市障がい者プランP.40)

6)発達障がいのある人に対する支援

内容			見込(量)		実績			
内容	半 位	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	
発達障害者支援地域協議会の開催	開催回数(回/年)	2	2	2	2	2	2	
発達障害者支援センターによる 相談支援	相談件数(件/年)	1,120	1,220	1,320	921	901	844	
発達障害者支援センターおよび発 達障害者地域支援マネジャーの関 係機関への助言	助言件数(件/年)	31	31	31	17	24	47	
発達障害者支援センターおよび発 達障害者地域支援マネジャーの外 部機関や地域住民への研修、啓発	研修·啓発件数 (件/年)	230	230	230	118	138	124	
ペアレントトレーニングやペアレント プログラム等の支援プログラム等 の受講者数【新】	受講者数(人/年)	150	150	150	214	188	171	
ペアレントメンターの人数【新】	人数(人)	10	10	10	10	11	14	
ピアサポートの活動への参加人数 【新】	参加人数(人/年)	70	70	70	70	48	37	

7)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

77 113111416 0 12 07318 0 76 0 37 0 37 0 7 0 7 0 7 0 7 0 7 0 7 0 7 0					,	,		
	内容	単位		見込(量)			実績	
	The state of the s	<u>+</u> III	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
	、医療および福祉関係者に 協議の場の開催【新】	開催回数(回/年)	6	6	6	6	12	12
よる	、医療および福祉関係者に 協議の場への関係者の参加 (合計人数)【新】	参加人数(合計) (人/年)	140	140	140	89	97	223
	関係者ごとの参加人数 (保健)	参加人数(人/年)	10	10	10	5	13	54
	関係者ごとの参加人数 (医療・精神科)	参加人数(人/年)	65	65	65	34	21	34
	関係者ごとの参加人数 (医療・精神以外)	参加人数(人/年)	0	0	0	0	0	0
	関係者ごとの参加人数 (福祉)	参加人数(人/年)	50	50	50	44	47	100
	関係者ごとの参加人数 (介護)	参加人数(人/年)	0	0	0	0	0	12
	関係者ごとの参加人数 (当事者および家族)	参加人数(人/年)	10	10	10	4	10	6
	関係者ごとの参加人数 (その他)	参加人数(人/年)	5	5	5	2	6	17
よる	、医療および福祉関係者に 協議の場における目標設定 び評価の実施回数【新】	目標設定および評価 (回/年)	2	2	2	2	2	3
精神【新】	障がい者の地域移行支援	利用者数 (人/月)	9	10	11	2	8	14
精神【新】	障がい者の地域定着支援	利用者数 (人/月)	4	5	6	9	16	26
精神【新】	障がい者の共同生活援助	利用者数 (人/月)	156	166	176	176	225	293
精神【新】	障がい者の自立生活援助	利用者数 (人/月)	10	11	12	6	13	10

8) 相談支援体制の充実・強化のための取り組み

中京	\\\\\		見込(量)		実績			
内容	単位 	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度	
総合的・専門的な相談支援【新】 実施の有無		有	有	有	有	有	有	
地域の相談支援体制の強化【	<u> </u>							
地域の相談支援事業者 対する訪問等による専 的な指導・助言		90	104	121	106	81	70	
地域の相談支援事業者 人材育成の支援	の 支援件数 (件/年)	8	9	10	4	8	6	
地域の相談機関との連 強化の取り組み	携 実施回数 (回/年)	443	456	470	451	461	495	

9) 障がい福祉サービスの質を向上させるための取り組み

(神戸市障がい者プランP.43)

	中郊	単位		見込(量)			実績	
	内容	半位	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
都道府県が実施する障がい福祉サービス等 に係る研修その他の研修への市町村職員の 参加【新】		参加人数 (人/年)	130	130	130	88	94	93
	い者自立支援審査支払等システム等に 審査結果を分析してその結果を活用し、	体制の有無	有	有	有	有	有	有
	者や関係自治体等と共有する体制の有 よびそれに基づく実施【新】	実施回数 (回/年)	1	1	1	1	1	1
指導	監査結果の関係市町村との共有【新】							
	指導監査の適正な実施	実施の有無	有	有	有	有	有	有
	指導監査結果を関係自治体と	体制の有無	有	有	有	有	有	有
	共有する体制の有無および それに基づく共有	共有回数 (回/年)	1	1	1	1	1	1

地域生活支援事業の種類ごとの見込量

(神戸市障がい者プランP.44~45)

	ф	344 \T-		見込(量)			実績	
内容		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(1)理	解促進研修·啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
(2)自	発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
(3)相	訂談支援業務							
	障害者相談支援業務	実施個所数	19	19	19	19	19	19
	基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有	有	有
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
	住居入居等支援事業	実施の有無	無	無	無	無	無	無
(4)成	在後見制度利用支援事業	実利用者数(人/年)	78	78	78	106	122	127
(5)成	定年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
(6)意	思疎通支援事業							
	手話通訳者·要約筆記者派遣事業	延べ利用者数 (人/年)	4,395	4,437	4,479	4,414	4,679	4,883
	手話通訳者設置事業	実設置者数	14	14	14	14	14	14
(7)E	3常生活用具給付等事業							
	合計	給付件数	36,055	36.913	37,815	35,497	35,703	37,450
	①介護·訓練支援用具	給付件数	158	152	145	136	161	155
	②自立生活支援用具	給付件数	415	420	425	385	342	375
	③在宅療養等支援用具	給付件数	617	681	751	429	391	384
	④情報·意思疎通支援用具	給付件数	969	1,130	1,318	678	703	634
	⑤排泄管理支援用具	給付件数	33,837	34,471	35,117	33,827	34,064	35,856
	⑥居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	給付件数	59	59	59	42	42	46

	中容	光牛		見込(量)			実績	
	内容	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度
(8)	F話奉仕員養成研修事業 	実養成講習修了者数(人/年)	145	150	155	130	233	310
(0)1	◇★↓→ +巫市Ψ	実利用者数(人/年)	3,244	3,438	3,645	2,662	3,894	4,118
(9)核	多動支援事業	延べ利用時間数(時間/年)	804,368	852,6330	903,788	650,234	695,249	766,814
(10)	地域活動支援センター							
	神三士中八	実施箇所数	18	18	18	18	18	18
	神戸市内分	実利用者数(人/年)	643	653	663	713	727	729
	₩ ≠町++八	実施箇所数	10	10	10	11	10	10
	他市町村分 	実利用者数(人/年)	24	24	24	23	24	28
(11)	発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	5	5	5	5	5	5
(11)	光连悼音句又抜ビノソー連呂事来	実利用者数(人/年)	6,000	6,000	6,000	4,655	4,832	4,902
(12)	障害児等療育支援事業	実施箇所数	3	3	3	3	3	3
(13)	専門性の高い意思疎通支援を行う者の	養成研修事業						
	手話通訳者·要約筆記者 養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	65	65	65	34	44	48
	盲ろう者向け通訳・介助員 養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	10	10	10	0	6	5
	失語者向け意思疎通支援者 養成研修事業	実養成講習修了者数(人/年)	10	10	10	6	7	1
(14)	専門性の高い意思疎通支援を行う者の流							
	手話通訳者·要約筆記者派遣事業	実利用者数(人/年)	28	30	32	7	9	15
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用件数(件/年)	570	580	590	581	723	950
	失語者向け意思疎通支援者派遣事 業	実利用者数(人/年)	_	300	305	_	_	0

	中容	単位		見込(量)		実績					
	内容	半 位	R3年度	R4年度	R5年度	R3年度	R4年度	R5年度			
(15)	(15)広域的な支援事業										
①精	①精神障害者地域生活支援広域調整等事業										
	ア. 地域生活支援広域調整会 議等事業	会議開催回数 (回/年)	2	2	2	1	1	1			
	イ. 地域移行·地域生活支援 事業	ピアサポート 従事者数	30	30	30	13	17	21			
	ウ. 災害時心のケア体制整備 事業	相談員配置の有無	無	無	無	無	無	無			
②発達障害者支援地域協議会による 体制整備事業		協議会開催回数 (回/年)	2	2	2	2	2	2			
(16)	その他実施する事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有			
		訪問入浴サービス事業、	福祉ホームの運営、日	日中一時支援事業、障	語者スポーツ教室開	催事業、障害者社会	参加促進事業、点字・	声の広報等発行等			